

平成19年9月期 決算短信

平成19年11月22日

上場会社名 東北化学薬品株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7446 URL <http://www.t-kagaku.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東 康夫
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理グループ長 (氏名) 工藤 幸弘 TEL (0172)33-8131
 定時株主総会開催予定日 平成19年12月20日 配当支払開始予定日 平成19年12月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月期の連結業績(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	19,548	3.7	310	2.9	336	2.7	113	△12.9
18年9月期	18,856	5.0	301	△0.5	327	0.4	130	△17.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年9月期	23 69	— —	2.6	3.3	1.6
18年9月期	27 18	— —	3.0	3.5	1.6

(参考) 持分法投資損益 19年9月期 △1百万円 18年9月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月期	10,428	4,439	42.6	925 92
18年9月期	10,045	4,401	43.8	917 93

(参考) 自己資本 19年9月期 4,439百万円 18年9月期 4,401百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月期	151	△387	△86	970
18年9月期	710	△179	△96	1,293

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年9月期	— —	17 00	17 00	81	71.8	1.8
18年9月期	— —	17 00	17 00	81	62.6	1.9
20年9月期 (予想)	— —	17 00	17 00			

3. 20年9月期の連結業績予想(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
中間期	10,000	2.8	200	4.4	210	3.8	85	22.3	17	72
通期	19,600	0.3	350	12.7	380	13.0	165	45.3	34	41

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1 社（社名 北星化学(株)） 除外 1 社（社名 — ）
 [（注）詳細は、6～7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。]
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 [（注）詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月期 4,800,000株 18年9月期 4,800,000株
 ② 期末自己株式数 19年9月期 5,200株 18年9月期 4,800株
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19年9月期の個別業績（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	19,257	3.5	309	1.6	339	2.0	118	△11.8
18年9月期	18,611	4.9	304	2.8	332	4.2	134	△13.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月期	24	75	—	—
18年9月期	28	05	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月期	10,273		4,391		42.8		915 93	
18年9月期	9,977		4,344		43.5		906 02	

（参考）自己資本 19年9月期 4,391百万円 18年9月期 4,344百万円

2. 20年9月期の個別業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	9,800	1.8	190	3.5	200	0.2	80	9.7	16	68
通期	19,200	△0.3	340	9.9	370	9.0	160	34.8	33	37

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績につきましては、概ね予想どおりに推移しており、現時点において、業績予想に変更はありません。当資料に掲載している見通しの数値は、当社が現在入手可能な情報から判断したものであり、経済情勢などの動向により変動する場合がありますのでご承知おき下さい。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3 連結業績予想に関する定性的情報 をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用環境の改善等により緩やかな景気回復の基調が続いております。しかしながら、原油価格の高騰や米国経済の後退など懸念材料がありました。

当社グループは、厳しい経営環境の下、中期計画に基づき積極的に営業活動を展開しつつ、業務の効率化による経費の圧縮に取り組み、業績の向上に努めました。

この結果、売上高は、195 億 48 百万円と前連結会計年度と比べ 6 億 92 百万円 (3.7%) の増収、営業利益は、3 億 10 百万円と前連結会計年度と比べ 8 百万円 (2.9%) の増益、経常利益は、3 億 36 百万円と前連結会計年度と比べ 8 百万円 (2.7%) の増益、当期純利益は、繰延税金資産の回収可能性を見直し、繰延税金資産の取り崩しを行った結果、法人税等調整額が増加し、1 億 13 百万円と前連結会計年度と比べ 16 百万円 (12.9%) の減益となりました。

各部門別の業績は、次のとおりであります。

①化学工業薬品部門

情報関連企業を中心として工業薬品は引き続き大幅に伸びました。また、機器については、ほぼ前連結会計年度並みに推移することができました。この結果、同部門の売上高は全体で 124 億 43 百万円となり前連結会計年度と比べ 8 億 38 百万円 (7.2%) の増収となりました。

②臨床検査試薬部門

厳しい値引要請の中で、臨床検査試薬及び機器は、前連結会計年度を下回りました。この結果、同部門の売上高は全体で 51 億 73 百万円と前連結会計年度と比べ 1 億 43 百万円 (2.7%) の減収となりました。

③その他の部門

食品、農業業界は、原材料の高騰の影響を受け引き続き厳しい状況が続いており、前連結会計年度を若干下回りました。この結果、同部門の売上高は、全体で 19 億 31 百万円と前連結会計年度と比べ 1 百万円 (0.1%) の減収となりました。

(次期の見通し)

当社グループといたしましては、今後とも化学工業・医療の進歩に寄与するという専門商社としての使命を自覚し、積極的な営業方針のもと、高度化・多様化するユーザーニーズにきめ細かく応えていく所存であります。次期の業績見通しは、売上高が、196 億円と前連結会計年度と比べ 50 百万円 (0.3%) の増収、営業利益が、3 億 50 百万円と前連結会計年度と比べ 39 百万円 (12.7%) の増益、経常利益が、3 億 80 百万円と前連結会計年度と比べ 43 百万円 (13.0%) の増益、当期純利益が、1 億 65 百万円と前連結会計年度と比べ 51 百万円 (45.3%) の増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、9 億 70 百万円と前連結会計年度末に比べ 3 億 22 百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において営業活動の結果得られた資金は、1 億 51 百万円（前連結会計年度比 5 億 59 百万円減）となりました。主な収入は、仕入債務の増加額 2 億 45 百万円（前連結会計年度比 8 億 79 百万円減）であり、主な支出は、売上債権の増加額 3 億 81 百万円（前連結会計年度比 2 億 28 百万円増）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において投資活動の結果使用した資金は、3 億 87 百万円（前連結会計年度比 2 億 8 百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 2 億 64 百万円（前連結会計年度比 2 億 16 百万円増）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において財務活動の結果使用した資金は、86 百万円（前連結会計年度比 10 百万円減）となりました。これは主に、配当金の支払による支出 86 百万円（前連結会計年度比 9 百万円減）によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16 年 9 月期	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 9 月期	平成 19 年 9 月期
自己資本比率	49.4	48.8	43.8	42.6
時価ベースの自己資本比率	29.9	35.6	29.5	26.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,055.6	5,214.3	23,129.6	1,394.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジレシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象とし

ています。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対して継続的な安定配当を維持していくことを経営の重要政策として位置づけており、今後とも株主資本利益率の向上を図る方針であります。また、さらなる利益追求によって、株主に応えてまいります。

内部留保につきましては、競争力の維持、強化や経営基盤の拡充に重点的に投資してまいります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(特有の法的規制等に係るもの)

当社グループは、医薬品卸売業として各種の医薬品及びその関連商品を取り扱っております。このため主に薬事法等の規定により、各事業所が所轄の都道府県知事より必要な許可、登録、指定及び免許を受け、あるいは監督官公庁に届出の後、販売活動を行っております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。

(薬価基準)

当社グループの主要取扱商品である医療用医薬品は、薬価基準に記載されており、薬価基準は保険医療で使用できる医薬品の範囲と使用した医薬品の請求価格を定めたものです。従って、薬価基準は販売価格の上限として機能しております。

なお、薬価基準は、市場実勢価格を反映させるため、原則として2年に1回改定されており、改訂の都度引き下げられております。このため、販売価格の上限も薬価基準の改定の都度低下し、売上高に影響を与えることとなります。

(貸倒引当金によるリスク)

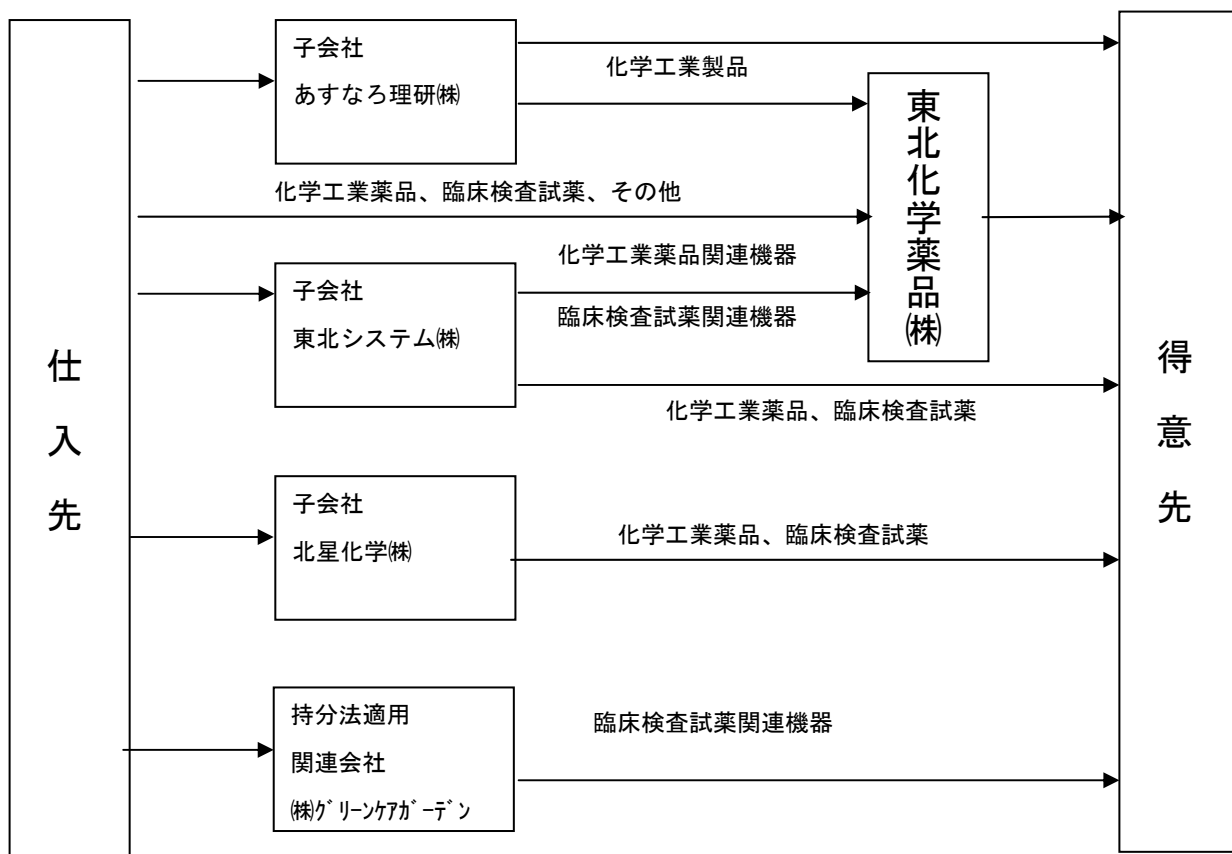
貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。しかし、今後の得意先の財務状態の悪化等により、回収可能性が見込まれない場合は追加引当が必要となり、収益が悪化する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、東北化学薬品株式会社（当社）及び子会社 3 社並びに持分法適用関連会社 1 社により構成されており、化学工業薬品・臨床検査試薬・食品添加物・農薬及び同関連機器の販売を主に、これらに附帯する保守サービス等の事業を展開しております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

部 門		主 要 品 目	子会社及び関連会社
化 学 工 業 薬 品	化 学 工 業 薬 品	ソーダ工業薬品・有機薬品・無機薬品・半導体薬品・合成樹脂機能薬品・防疫用殺虫剤・ワクチン等	あすなろ理研(株) 北星化学(株)
	化学工業薬品関連機器	分析機器・教育機器・計測機器・公害防止機器・工作機器等	東北システム(株)
臨 床 検 査 試 薬	臨 床 検 査 試 薬	一般検査用試薬・血液学的検査用試薬・生化学的検査用試薬・内分泌学的検査用試薬・免疫血清学的検査用試薬・細菌学的検査用試薬等	北星化学(株)
	臨床検査試薬関連機器	医療機器・検体検査機器・医療用消耗品・専用消耗品・検査消耗品・医用衛生材料等	東北システム(株) 株)グリーンカブテン
そ の 他	食品添加物・同関連機器	食品添加物・食品・食品加工機器等	
	農 薬 ・ 同 関 連 機 器	農薬・土壌改良資材・種苗・園芸資材・飼料・農産物等	



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの基本方針は、株主に対しては、満足度の向上を目指し、顧客に対しては、豊富な情報提供とスピーディーな納品、そしてアフターサービスの充実に努め、社員に対しては、全員参加型の活力ある組織運営を目指すことであります。

また、財務面においては、キャッシュ・フロー経営を重視し、より一層の資本効率の向上を目指しております。

今後も、企業価値を高め、社会により一層貢献するよう努力する所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主の期待に応えて、より一層の利益拡大をはかっていくことを経営方針としており、重要な経営指標として、連結ROE（株主資本利益率）を重視しております。

経営目標を以下のとおり定めております。

目標達成時期	平成 22 年 9 月期
連結売上高	200 億円
連結経常利益	4 億円
連結ROE	5%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、3ヶ年中期計画を策定し、中期経営計画の柱である「新規事業による業容の拡大」及び「旧体質の改革」に全社一丸となり取り組んでおります。更に当社グループは、グループ全社が相乗効果を発揮しつつ、グループ全体として一層の成長を目指す経営を推進してまいります。

また、ISO14001を取得したことにより、環境管理委員会を設置するなど環境保全に努め、社会に認知される企業を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済につきましては、民間設備投資は回復基調にあるものの、景気回復には時間がかかるものとみられ、当社グループを取り巻く事業環境も依然として厳しいものと予想されます。このような環境の中、積極的な営業展開を行いつつ、当社グループは顧客へのサービスを低下することなく、更なる合理化、低コスト化の推進により対処してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

平成 18 年 6 月 16 日付けで発表したコーポレートガバナンスに関する報告書の内部管理体制の整備・運用に変更がないため記載を省略しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		当連結会計年度 (平成 19 年 9 月 30 日現在)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	※ 1	1,298,537		977,156	
受取手形及び売掛金	※ 2 ※ 3	5,132,602		5,544,624	
たな卸資産		465,905		401,337	
繰延税金資産		28,854		23,739	
その他		25,650		57,818	
貸倒引当金		△11,998		△1,291	
流動資産合計		6,939,551	69.1	7,003,386	67.2
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	※ 1	1,327,606		1,315,984	
減価償却累計額		△884,414	443,191	△920,432	395,552
土地	※ 1		1,224,459		1,403,243
その他		252,095		269,524	
減価償却累計額		△98,423	153,671	△103,052	166,471
有形固定資産合計			1,821,323		1,965,267
無形固定資産					
電話加入権			8,190		7,974
ソフトウェア			4,065		859
のれん			—		5,884
無形固定資産合計			12,256		14,718
投資その他の資産					
投資有価証券	※ 1		835,115		986,138
長期前払費用			586		531
繰延税金資産			267		258
差入保証金			361,099		366,895
その他			104,476		119,187
貸倒引当金			△29,039		△28,207
投資その他の資産合計			1,272,506		1,444,804
固定資産合計			3,106,086		3,424,790
資産合計			10,045,637		10,428,176

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成19年9月30日現在)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金	※1 ※2	5,239,709		5,576,129	
未払法人税等		78,567		90,306	
賞与引当金		32,500		35,190	
その他		95,031		103,658	
流動負債合計		5,445,808	54.2	5,805,284	55.6
固定負債					
退職給付引当金		26,824		10,162	
役員退職慰労引当金		138,799		65,053	
繰延税金負債		25,749		101,260	
その他		6,800		6,800	
固定負債合計		198,173	2.0	183,275	1.8
負債合計		5,643,981	56.2	5,988,560	57.4
(純資産の部)					
株主資本					
資本金		820,400	8.1	820,400	7.9
資本剰余金		881,100	8.8	881,100	8.4
利益剰余金		2,518,874	25.1	2,546,931	24.4
自己株式		△2,511	△0.0	△2,775	△0.0
株主資本合計		4,217,863	42.0	4,245,655	40.7
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		183,793	1.8	193,959	1.9
評価・換算差額等合計		183,793	1.8	193,959	1.9
純資産合計		4,401,656	43.8	4,439,615	42.6
負債・純資産合計		10,045,637	100.0	10,428,176	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日			当連結会計年度 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
売上高			18,856,374	100.0		19,548,723	100.0
売上原価			16,710,050	88.6		17,388,764	89.0
売上総利益			2,146,323	11.4		2,159,959	11.0
販売費及び一般管理費	※1		1,844,585	9.8		1,849,408	9.4
営業利益			301,737	1.6		310,551	1.6
営業外収益							
受取利息		4,346			5,285		
受取配当金		7,580			10,766		
受取手数料		5,477			6,505		
その他		9,281	26,687	0.1	6,977	29,535	0.1
営業外費用							
支払利息		30			99		
支払手数料		673			661		
持分法による投資損益		—			1,922		
その他		333	1,038	0.0	1,059	3,744	0.0
経常利益			327,386	1.7		336,342	1.7
特別利益							
貸倒引当金戻入益		19,421			11,859		
投資有価証券売却益		105			5,027		
投資事業組合利益		—			6,182		
役員退職慰労引当金戻入益		—			78,418		
その他		—	19,527	0.1	1,438	102,926	0.5
特別損失							
固定資産除却損	※2	278			14		
投資有価証券評価損		12,893			—		
減損損失	※3	44,332			84,399		
会員権評価損		400			1,286		
その他		3,522	61,427	0.3	—	85,701	0.4
税金等調整前当期純利益			285,486	1.5		353,567	1.8
法人税、住民税及び事業税		166,248			166,347		
法人税等調整額		△11,114	155,133	0.8	73,645	239,992	1.2
当期純利益			130,353	0.7		113,574	0.6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高 (千円)	820,400	881,100	2,488,141	△1,991	4,187,650
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△95,920		△95,920
役員賞与の支給			△3,700		△3,700
当期純利益			130,353		130,353
自己株式の取得				△520	△520
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	30,733	△520	30,213
平成18年9月30日残高 (千円)	820,400	881,100	2,518,874	△2,511	4,217,863

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日残高 (千円)	124,107	124,107	4,311,757
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△95,920
役員賞与の支給			△3,700
当期純利益			130,353
自己株式の取得			△520
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	59,685	59,685	59,685
連結会計年度中の変動額合計(千円)	59,685	59,685	89,898
平成18年9月30日残高 (千円)	183,793	183,793	4,401,656

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成18年9月30日残高 (千円)	820,400	881,100	2,518,874	△2,511	4,217,863
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△85,518		△85,518
当期純利益			113,574		113,574
自己株式の取得				△264	△264
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	28,056	△264	27,792
平成19年9月30日残高 (千円)	820,400	881,100	2,546,931	△2,775	4,245,655

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高 (千円)	183,793	183,793	4,401,656
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△85,518
当期純利益			113,574
自己株式の取得			△264
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	10,166	10,166	10,166
連結会計年度中の変動額合計(千円)	10,166	10,166	37,959
平成19年9月30日残高 (千円)	193,959	193,959	4,439,615

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自平成17年10月1日 至平成18年9月30日	自平成18年10月1日 至平成19年9月30日
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		285,486	353,567
減価償却費		44,447	40,677
減損損失		44,332	84,399
投資有価証券評価損		12,893	—
投資有価証券売却益		—	△5,027
投資事業組合利益		—	△6,182
のれん償却額		—	653
貸倒引当金の減少(△)額		△21,144	△10,442
賞与引当金の増加額		4,500	500
役員退職慰労引当金の増加額又は減少(△)額		6,774	△73,746
退職給付引当金の減少(△)額		△8,726	△16,662
受取利息及び受取配当金		△11,927	△16,052
支払利息		30	99
持分法による投資損益		—	1,922
売上債権の増加(△)額		△610,318	△381,530
たな卸資産の減少額		6,691	66,392
仕入債務の増加額		1,125,365	245,792
その他		5,983	8,520
小 計		884,388	292,882
利息及び配当金の受取額		12,082	16,071
利息の支払額		△30	△99
法人税等の支払額		△185,575	△157,312
営業活動によるキャッシュ・フロー		710,864	151,542
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△47,886	△264,399
投資有価証券の取得による支出		△122,501	△643,934
投資有価証券の売却による収入		159	499,720
定期預金の預入による支出		—	△1,200
関係会社株式取得による支出		—	△4,000
新規連結子会社の取得による収入		—	40,104
貸付金による支出		—	△18,000
貸付金の回収による収入		779	10,584
その他		△10,150	△6,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		△179,599	△387,822
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		100,000	680,000
短期借入金の返済による支出		△100,000	△680,000
自己株式取得による支出		△520	△264
配当金の支払額		△95,920	△86,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		△96,440	△86,300
IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少(△)額		434,825	△322,581
V 現金及び現金同等物の期首残高		858,612	1,293,437
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,293,437	970,856

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日	当連結会計年度 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日
1. 連結の範囲に関する事項	当社の子会社2社は、連結の範囲に含めております。 あすなる理研(株) 東北システム(株)	当社の子会社3社は、連結の範囲に含めております。 あすなる理研(株) 東北システム(株) 北星化学(株) 上記のうち、北星化学(株)は、当連結会計年度において株式を100%取得したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 (株)グリーンケアガーデン なお、当連結会計年度において新たに株式を取得した(株)グリーンケアガーデンに持分法を適用しております。
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法 ②有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	①たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 ②有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

	前連結会計年度 自平成 17 年 10 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日	当連結会計年度 自平成 18 年 10 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法 ②無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）は、社内における見込利用可能期間（5 年以内）による定額法 ③長期前払費用 均等償却	①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左 ③長期前払費用 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度より費用処理しております。 ④役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③退職給付引当金 同左 ④役員退職慰労引当金 同左 (追加情報) 当社は、当連結会計年度において、役員退職慰労金内規を見直した結果、78,418 千円を取り崩して、特別利益に計上しております。

	前連結会計年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日	当連結会計年度 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、投資効果が及ぶ期間(20年以内)で均等償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 自平成 17 年 10 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日</p>	<p>当連結会計年度 自平成 18 年 10 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」 （「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 （企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減 損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。この変更 は、同会計基準が当連結会計年度から適用されることにな ったことに伴うものであります。これにより、税金等調整 前当期純利益 44,332 千円が減少しております。なお、減損 損失累計額については、当該資産の金額から直接控除して おります。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会 計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日企業会計基準第 4 号） を適用しております。これによる損益に与える影響はあり ません。</p> <p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関 する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平 成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用 しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 4,401,656 千円であります。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>	<hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更) 当連結会計年度より、平成 19 年度の法人税法の改正（（所 得税法の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律 6 号）及び（所得税法等の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号））に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降 に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定 する償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>

(6) 連結財務諸表の注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		当連結会計年度 (平成 19 年 9 月 30 日現在)	
※ 1	担保に供している資産	※ 1	担保に供している資産
	預 金 5,100 千円		預 金 5,300 千円
	建物及び構築物 39,654 千円		建物及び構築物 38,561 千円
	土 地 53,534 千円		土 地 53,534 千円
	投資有価証券 8,856 千円		投資有価証券 7,813 千円
	計 107,144 千円		計 105,208 千円
	上記担保資産対応債務		上記担保資産対応債務
	支払手形 13,932 千円		支払手形 90,181 千円
	買掛金 503,734 千円		買掛金 592,873 千円
	計 517,666 千円		計 683,055 千円
※ 2	期末日満期手形の処理	※ 2	期末日満期手形の処理
	期末日満期手形の会計処理は、当連結会計年度 末日が金融機関の休日のため手形交換日をも って決済処理をしております。期末残高に含ま れる期末日満期手形は次のとおりであります。		期末日満期手形の会計処理は、当連結会計年度 末日が金融機関の休日のため手形交換日をも って決済処理をしております。期末残高に含ま れる期末日満期手形は次のとおりであります。
	受取手形 56,619千円		受取手形 42,546千円
	支払手形 168,048 千円		支払手形 170,354 千円
※ 3		※ 3	手形裏書譲渡高
			受取手形裏書譲渡高 4,188 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日	当連結会計年度 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日																																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">42,710千円</td></tr> <tr><td>給与手当・役員報酬</td><td style="text-align: right;">994,950千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,500千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">55,199千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,774千円</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">151,196千円</td></tr> <tr><td>車両費</td><td style="text-align: right;">104,120千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">44,447千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">134千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">144千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">278千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>青森県平川市</td> <td style="text-align: right;">2,192</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>青森県弘前市</td> <td style="text-align: right;">13,797</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>秋田県秋田市</td> <td style="text-align: right;">4,727</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>栃木県大田原市</td> <td style="text-align: right;">23,615</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">44,332</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記土地については、本社及び支店等建設予定地として取得しましたが、需要の落ち込み等により現在は遊休資産としております。今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 当社グループは、主として支店を独立した単位としてしております。なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 減損損失を認識した固定資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	運送費	42,710千円	給与手当・役員報酬	994,950千円	賞与引当金繰入額	32,500千円	退職給付費用	55,199千円	役員退職慰労引当金繰入額	21,774千円	厚生費	151,196千円	車両費	104,120千円	減価償却費	44,447千円	構築物	134千円	車両運搬具	144千円	計	278千円	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休	土地	青森県平川市	2,192	遊休	土地	青森県弘前市	13,797	遊休	土地	秋田県秋田市	4,727	遊休	土地	栃木県大田原市	23,615	計			44,332	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">39,000千円</td></tr> <tr><td>給与手当・役員報酬</td><td style="text-align: right;">1,024,474千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,190千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">40,542千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,672千円</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">146,136千円</td></tr> <tr><td>車両費</td><td style="text-align: right;">109,441千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">40,677千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">653千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">14千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>宮城県黒川郡</td> <td style="text-align: right;">74,837</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>青森県弘前市</td> <td style="text-align: right;">9,562</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">84,399</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 事業所については、営業キャッシュ・フローの低下により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。また、遊休土地については、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 当社グループは、主として支店を独立した単位としてしております。なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 減損損失を認識した固定資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	運送費	39,000千円	給与手当・役員報酬	1,024,474千円	賞与引当金繰入額	35,190千円	退職給付費用	40,542千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,672千円	厚生費	146,136千円	車両費	109,441千円	減価償却費	40,677千円	のれん償却額	653千円	器具備品	14千円	用途	種類	場所	金額(千円)	事業用資産	土地及び建物等	宮城県黒川郡	74,837	遊休	土地	青森県弘前市	9,562	計			84,399
運送費	42,710千円																																																																																		
給与手当・役員報酬	994,950千円																																																																																		
賞与引当金繰入額	32,500千円																																																																																		
退職給付費用	55,199千円																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	21,774千円																																																																																		
厚生費	151,196千円																																																																																		
車両費	104,120千円																																																																																		
減価償却費	44,447千円																																																																																		
構築物	134千円																																																																																		
車両運搬具	144千円																																																																																		
計	278千円																																																																																		
用途	種類	場所	金額(千円)																																																																																
遊休	土地	青森県平川市	2,192																																																																																
遊休	土地	青森県弘前市	13,797																																																																																
遊休	土地	秋田県秋田市	4,727																																																																																
遊休	土地	栃木県大田原市	23,615																																																																																
計			44,332																																																																																
運送費	39,000千円																																																																																		
給与手当・役員報酬	1,024,474千円																																																																																		
賞与引当金繰入額	35,190千円																																																																																		
退職給付費用	40,542千円																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	4,672千円																																																																																		
厚生費	146,136千円																																																																																		
車両費	109,441千円																																																																																		
減価償却費	40,677千円																																																																																		
のれん償却額	653千円																																																																																		
器具備品	14千円																																																																																		
用途	種類	場所	金額(千円)																																																																																
事業用資産	土地及び建物等	宮城県黒川郡	74,837																																																																																
遊休	土地	青森県弘前市	9,562																																																																																
計			84,399																																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)
前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	4,800,000	—	—	4,800,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	4,000	800	—	4,800

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月20日 定時株主総会	普通株式	95,920	20.00	平成17年9月30日	平成17年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,518	17.00	平成18年9月30日	平成18年12月21日

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	4,800,000	—	—	4,800,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	4,800	400	—	5,200

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	81,518	17.00	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,511	17.00	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日	当連結会計年度 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,298,537千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 5,100 現金及び現金同等物 1,293,437	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 977,156千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 6,300 現金及び現金同等物 970,856
※2. _____	※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 北星化学株式会社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社の取得価額及び取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 137,947千円 固定資産 7,077 のれん 6,685 流動負債 Δ 91,709 子会社の取得価額 60,000 子会社の現金及び現金同等物 Δ 100,104 差引：子会社の取得による収入 40,104

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)及び当連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、化学工業薬品及び臨床検査試薬並びにこれらに付随する関連機器の販売等の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)及び当連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)及び当連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日	当連結会計年度 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. 借主側	1. 借主側																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">156,690</td> <td style="text-align: right;">84,816</td> <td style="text-align: right;">71,874</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">156,690</td> <td style="text-align: right;">84,816</td> <td style="text-align: right;">71,874</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	156,690	84,816	71,874	合計	156,690	84,816	71,874	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">113,105</td> <td style="text-align: right;">65,666</td> <td style="text-align: right;">47,439</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,818</td> <td style="text-align: right;">4,342</td> <td style="text-align: right;">3,475</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">99,306</td> <td style="text-align: right;">29,835</td> <td style="text-align: right;">69,470</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">220,229</td> <td style="text-align: right;">99,844</td> <td style="text-align: right;">120,385</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	113,105	65,666	47,439	車両運搬具	7,818	4,342	3,475	無形固定資産	99,306	29,835	69,470	合計	220,229	99,844	120,385
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
器具備品	156,690	84,816	71,874																																						
合計	156,690	84,816	71,874																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
器具備品	113,105	65,666	47,439																																						
車両運搬具	7,818	4,342	3,475																																						
無形固定資産	99,306	29,835	69,470																																						
合計	220,229	99,844	120,385																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 80%;">年 内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">60,655 千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">126,284 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">186,940 千円</td> </tr> </table>	1	年 内	60,655 千円	1	年 超	126,284 千円		計	186,940 千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 80%;">年 内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">68,684 千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">148,599 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">217,284 千円</td> </tr> </table>	1	年 内	68,684 千円	1	年 超	148,599 千円		計	217,284 千円																						
1	年 内	60,655 千円																																							
1	年 超	126,284 千円																																							
	計	186,940 千円																																							
1	年 内	68,684 千円																																							
1	年 超	148,599 千円																																							
	計	217,284 千円																																							
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
57,770 千円	71,298 千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。																																								
(5) オペレーティング・リース取引	(5) オペレーティング・リース取引																																								
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 80%;">年 内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">7,591 千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">17,876 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">25,468 千円</td> </tr> </table>	1	年 内	7,591 千円	1	年 超	17,876 千円		計	25,468 千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 80%;">年 内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">12,079 千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">38,213 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">50,293 千円</td> </tr> </table>	1	年 内	12,079 千円	1	年 超	38,213 千円		計	50,293 千円																						
1	年 内	7,591 千円																																							
1	年 超	17,876 千円																																							
	計	25,468 千円																																							
1	年 内	12,079 千円																																							
1	年 超	38,213 千円																																							
	計	50,293 千円																																							
(6) 減損損失について	(6) 減損損失について																																								
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目 等の記載は省略しております。	リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目 等の記載は省略しております。																																								
2. 貸主側	2. 貸主側																																								
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 80%;">年 内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">30,022 千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">85,043 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">115,066 千円</td> </tr> </table>	1	年 内	30,022 千円	1	年 超	85,043 千円		計	115,066 千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 80%;">年 内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">32,892 千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">64,469 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">97,362 千円</td> </tr> </table>	1	年 内	32,892 千円	1	年 超	64,469 千円		計	97,362 千円																						
1	年 内	30,022 千円																																							
1	年 超	85,043 千円																																							
	計	115,066 千円																																							
1	年 内	32,892 千円																																							
1	年 超	64,469 千円																																							
	計	97,362 千円																																							
上記は、全て転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース 料期末残高相当額であります。	上記は、全て転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース 料期末残高相当額であります。																																								
なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者に リースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記1の借手 側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれてお ります。	なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者に リースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記1の借手 側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれてお ります。																																								
また、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期 末残高に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定 しております。	また、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期 末残高に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定 しております。																																								

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1 役員及び個人主要個人株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社日栄東海	東京都中野区	80,000	検査試薬卸売業	(所有)直接14.38	-	当社商品の販売	販売	8,185	売掛金	2,725
								仕入	5	買掛金	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日	当連結会計年度 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>①流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 6,481千円</p> <p>貸倒引当金 4,514千円</p> <p>賞与引当金 13,130千円</p> <p>その他 4,728千円</p> <p>繰延税金資産合計 28,854千円</p> <p>②固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 12,483千円</p> <p>退職給付引当金 10,837千円</p> <p>役員退職慰労引当金 56,074千円</p> <p>減損損失 17,910千円</p> <p>投資有価証券評価損 6,688千円</p> <p>会員権評価損 12,420千円</p> <p>その他 1,797千円</p> <p>繰延税金資産小計 118,211千円</p> <p>評価性引当額 19,108千円</p> <p>繰延税金資産合計 99,102千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 124,584千円</p> <p>繰延税金負債合計 124,584千円</p> <p>繰延税金資産純額 267千円</p> <p>繰延税金負債純額 25,749千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 14,216千円</p> <p>貸倒引当金 12,471千円</p> <p>退職給付引当金 4,105千円</p> <p>役員退職慰労引当金 26,281千円</p> <p>未払事業税 7,186千円</p> <p>減損損失 52,007千円</p> <p>投資有価証券評価損 6,548千円</p> <p>会員権評価損 12,203千円</p> <p>その他 7,000千円</p> <p>繰延税金資産小計 142,022千円</p> <p>評価性引当額 △87,697千円</p> <p>繰延税金資産合計 54,324千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 131,575千円</p> <p>その他 11千円</p> <p>繰延税金負債合計 131,587千円</p> <p>繰延税金負債純額 77,263千円</p> <p>当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 繰延税金資産 23,739千円</p> <p>固定資産 繰延税金資産 258千円</p> <p>固定負債 繰延税金負債 101,260千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 6.7%</p> <p>住民税均等割 3.6%</p> <p>評価性引当額 2.3%</p> <p>その他 1.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.0%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.1%</p> <p>住民税均等割 3.1%</p> <p>評価性引当額 19.4%</p> <p>その他 △0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 67.9%</p>

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年9月30日現在)			当連結会計年度 (平成19年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
①株式	347,514	659,627	312,112	248,062	603,081	355,018
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
小計	347,514	659,627	312,112	248,062	603,081	355,018
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
①株式	73,560	69,825	△3,735	193,845	164,262	△29,582
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
小計	73,560	69,825	△3,735	193,845	164,262	△29,582
合計	412,074	729,452	308,377	441,908	767,344	325,436

2. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

	前連結会計年度 (平成18年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成19年9月30日現在)
売却額(千円)	159	516,380
売却益の合計額(千円)	105	5,027
売却損の合計額(千円)	—	—

3. 時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度 (平成18年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成19年9月30日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
①非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,768	19,518
②投資事業組合出資金	98,893	199,275
合計	105,662	218,794

(デリバティブ取引)

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)及び当連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日	当連結会計年度 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職金制度は、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">550,774千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">△513,456千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">37,318千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△10,493千円</td> </tr> <tr> <td>⑤連結貸借対照表計上額純額 (③+④)</td> <td style="text-align: right;">26,824千円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">26,824千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">31,252千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,608千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△9,388千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,446千円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">46,919千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> </table>	①退職給付債務	550,774千円	②年金資産	△513,456千円	③未積立退職給付債務(①+②)	37,318千円	④未認識数理計算上の差異	△10,493千円	⑤連結貸借対照表計上額純額 (③+④)	26,824千円	⑥退職給付引当金	26,824千円	①勤務費用	31,252千円	②利息費用	10,608千円	③期待運用収益	△9,388千円	④数理計算上の差異の費用処理額	14,446千円	⑤退職給付費用	46,919千円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	2.0%	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社の退職金制度は、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">591,103千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">△573,020千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">18,083千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△7,921千円</td> </tr> <tr> <td>⑤連結貸借対照表計上額純額 (③+④)</td> <td style="text-align: right;">10,162千円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">10,162千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">32,908千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,015千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△10,269千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,887千円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">40,542千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> </table>	①退職給付債務	591,103千円	②年金資産	△573,020千円	③未積立退職給付債務(①+②)	18,083千円	④未認識数理計算上の差異	△7,921千円	⑤連結貸借対照表計上額純額 (③+④)	10,162千円	⑥退職給付引当金	10,162千円	①勤務費用	32,908千円	②利息費用	11,015千円	③期待運用収益	△10,269千円	④数理計算上の差異の費用処理額	6,887千円	⑤退職給付費用	40,542千円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	2.0%
①退職給付債務	550,774千円																																																								
②年金資産	△513,456千円																																																								
③未積立退職給付債務(①+②)	37,318千円																																																								
④未認識数理計算上の差異	△10,493千円																																																								
⑤連結貸借対照表計上額純額 (③+④)	26,824千円																																																								
⑥退職給付引当金	26,824千円																																																								
①勤務費用	31,252千円																																																								
②利息費用	10,608千円																																																								
③期待運用収益	△9,388千円																																																								
④数理計算上の差異の費用処理額	14,446千円																																																								
⑤退職給付費用	46,919千円																																																								
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
②割引率	2.0%																																																								
③期待運用収益率	2.0%																																																								
①退職給付債務	591,103千円																																																								
②年金資産	△573,020千円																																																								
③未積立退職給付債務(①+②)	18,083千円																																																								
④未認識数理計算上の差異	△7,921千円																																																								
⑤連結貸借対照表計上額純額 (③+④)	10,162千円																																																								
⑥退職給付引当金	10,162千円																																																								
①勤務費用	32,908千円																																																								
②利息費用	11,015千円																																																								
③期待運用収益	△10,269千円																																																								
④数理計算上の差異の費用処理額	6,887千円																																																								
⑤退職給付費用	40,542千円																																																								
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
②割引率	2.0%																																																								
③期待運用収益率	2.0%																																																								

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日		当連結会計年度 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日	
1株当たり純資産額	917円93銭	1株当たり純資産額	925円92銭
1株当たり当期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	27円18銭	1株当たり当期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	23円69銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日	当連結会計年度 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	130,353	113,574
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	130,353	113,574
普通株式の期中平均株式数(株)	4,795,961	4,795,146

(後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日現在)		当事業年度 (平成19年9月30日現在)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	※1	1,274,247		858,569	
受取手形	※2	743,731		666,545	
売掛金		4,370,069		4,820,688	
商品		457,689		391,481	
繰延税金資産		24,073		21,321	
その他		51,638		77,552	
貸倒引当金		△11,692		△657	
流動資産合計		6,909,757	69.3	6,835,501	66.5
固定資産					
有形固定資産					
建物	※1	1,025,020		1,010,638	
減価償却累計額		△651,441	373,579	△677,282	333,356
その他		401,839		414,719	
減価償却累計額		△220,114	181,725	△225,675	189,044
土地	※1		1,150,976		1,329,760
有形固定資産合計			1,706,281		1,852,161
無形固定資産					
電話加入権			7,519		7,032
ソフトウェア			4,065		580
無形固定資産合計			11,584		7,613
投資その他の資産					
投資有価証券	※1		835,115		985,488
長期前払費用			586		531
差入保証金			357,429		363,231
その他			184,654		256,685
貸倒引当金			△27,715		△28,207
投資その他の資産合計			1,350,070	13.5	1,577,729
固定資産合計			3,067,936	30.7	3,437,504
資産合計			9,977,693	100.0	10,273,005

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日現在)		当事業年度 (平成19年9月30日現在)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	※1,2	636,693		575,452	
買掛金	※1	4,605,265		4,913,178	
未払法人税等		77,271		89,904	
賞与引当金		28,000		30,000	
その他		87,761		89,885	
流動負債合計		5,434,992	54.5	5,698,421	55.4
固定負債					
退職給付引当金		26,824		10,162	
役員退職慰労引当金		138,799		64,653	
繰延税金負債		25,749		101,247	
その他		6,800		6,800	
固定負債合計		198,173	2.0	182,862	1.8
負債合計		5,633,165	56.5	5,881,284	57.2
(純資産の部)					
株主資本					
資本金		820,400	8.2	820,400	8.0
資本剰余金					
資本準備金		881,100		881,100	
資本剰余金合計		881,100	8.8	881,100	8.6
利益剰余金					
利益準備金		105,000		105,000	
その他利益剰余金					
別途積立金		2,150,000		2,190,000	
繰越利益剰余金		206,746		203,909	
利益剰余金合計		2,461,746	24.7	2,498,909	24.3
自己株式		△2,511	△0.0	△2,775	△0.0
株主資本合計		4,160,735	41.7	4,197,633	40.9
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		183,793		194,087	
評価・換算差額等合計		183,793	1.8	194,087	1.9
純資産合計		4,344,528	43.5	4,391,721	42.8
負債・純資産合計		9,977,693	100.0	10,273,005	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日			当事業年度 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
売上高			18,611,305	100.0		19,257,195	100.0
売上原価			16,631,292	89.4		17,280,172	89.7
売上総利益			1,980,012	10.6		1,977,023	10.3
販売費及び一般管理費			1,675,544	9.0		1,667,608	8.7
営業利益			304,468	1.6		309,414	1.6
営業外収益							
受取利息及び受取配当金		12,676			16,868		
受取手数料		5,477			6,505		
その他		11,211	29,365	0.2	7,303	30,677	0.2
営業外費用							
支払利息		11			81		
支払手数料		673			661		
その他		333	1,018	0.0	29	773	0.0
経常利益			332,815	1.8		339,319	1.8
特別利益							
貸倒引当金戻入益		20,696			10,469		
投資有価証券売却益		105			5,027		
役員退職慰労引当金戻入益		—			78,418		
投資事業組合利益		—			6,182		
その他		—	20,802	0.1	1,438	101,536	0.5
特別損失							
固定資産除却損		278			—		
投資有価証券評価損		12,893			—		
減損損失	※1	44,332			84,399		
会員権評価損		400			1,286		
その他		3,522	61,427	0.3	—	85,686	0.5
税引前当期純利益			292,190	1.6		355,169	1.8
法人税、住民税及び事業税		164,056			165,215		
法人税等調整額		△6,395	157,660	0.9	71,272	236,488	1.2
当期純利益			134,529	0.7		118,680	0.6

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年9月30日残高(千円)	820,400	881,100	881,100
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
役員賞与の支給			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	820,400	881,100	881,100

項目	株主資本					株主資本合計
	利益剰余金				自己株式	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年9月30日残高(千円)	105,000	2,100,000	221,837	2,426,837	△1,991	4,126,346
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立		50,000	△50,000	—		—
剰余金の配当			△95,920	△95,920		△95,920
役員賞与の支給			△3,700	△3,700		△3,700
当期純利益			134,529	134,529		134,529
自己株式の取得					△520	△520
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	50,000	△15,090	34,909	△520	34,389
平成18年9月30日残高(千円)	105,000	2,150,000	206,746	2,461,746	△2,511	4,160,735

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日残高 (千円)	124,107	124,107	4,250,453
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△95,920
役員賞与の支給			△3,700
当期純利益			134,529
自己株式の取得			△520
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	59,685	59,685	59,685
事業年度中の変動額合計 (千円)	59,685	59,685	94,074
平成18年9月30日残高 (千円)	183,793	183,793	4,344,528

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年9月30日残高(千円)	820,400	881,100	881,100
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	820,400	881,100	881,100

項目	株主資本					株主資本合計
	利益剰余金				自己株式	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日残高(千円)	105,000	2,150,000	206,746	2,461,746	△2,511	4,160,735
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立		40,000	△40,000	—		—
剰余金の配当			△81,518	△81,518		△81,518
当期純利益			118,680	118,680		118,680
自己株式の取得					△264	△264
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	40,000	△2,837	37,162	△264	36,898
平成19年9月30日残高(千円)	105,000	2,190,000	203,909	2,498,909	△2,775	4,197,633

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高 (千円)	183,793	183,793	4,344,528
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△81,518
当期純利益			118,680
自己株式の取得			△264
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	10,294	10,294	10,294
事業年度中の変動額合計 (千円)	10,294	10,294	47,192
平成19年9月30日残高 (千円)	194,087	194,087	4,391,721

(4) 重要な会計方針

	前事業年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日	当事業年度 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）は、社内における見込利用可能期間（5年以内）による定額法</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日	当事業年度 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日
	(4)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4)役員退職慰労引当金 同左 (追加情報) 当事業年度において、役員退職慰労金内規を見直した結果、78,418千円を取り崩して、特別利益に計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他の財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日	当事業年度 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。この変更は、同会計基準が当事業年度から適用されることになったことに伴うものであります。これにより、税引前当期純利益44,332千円が減少しております。なお、減損損失累計額については、当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,344,528千円であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更) 当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正((所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律6号)及び(所得税法等の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		当事業年度 (平成 19 年 9 月 30 日現在)	
※ 1	担保に供している資産	※ 1	担保に供している資産
	預 金 5,100 千円		預 金 5,300 千円
	建 物 39,654 千円		建 物 38,561 千円
	土 地 53,534 千円		土 地 53,534 千円
	投資有価証券 8,856 千円		投資有価証券 7,813 千円
	計 107,144 千円		計 105,208 千円
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	支払手形 13,932 千円		支払手形 90,181 千円
	買掛金 503,734 千円		買掛金 592,873 千円
	計 517,666 千円		計 683,055 千円
※ 2	期末日満期手形の処理	※ 2	期末日満期手形の処理
	期末日満期手形の会計処理は、当事業計年度末日が金融機関の休日のため手形交換日をもって決済処理をしております。期末残高に含まれる期末日満期手形は次のとおりであります。		期末日満期手形の会計処理は、当事業計年度末日が金融機関の休日のため手形交換日をもって決済処理をしております。期末残高に含まれる期末日満期手形は次のとおりであります。
	受取手形 56,619千円		受取手形 42,546千円
	支払手形 168,048千円		支払手形 170,354千円

(損益計算書関係)

前事業年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日	当事業年度 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日																																								
<p>※1 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>青森県平川市</td> <td>2,192</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>青森県弘前市</td> <td>13,797</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>秋田県秋田市</td> <td>4,727</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>栃木県大田原市</td> <td>23,615</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>44,332</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記土地については、本社及び支店等建設予定地として取得しましたが、需要の落ち込み等により現在は遊休資産としております。今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社は、主として支店を独立した単位としております。なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 減損損失を認識した固定資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休	土地	青森県平川市	2,192	遊休	土地	青森県弘前市	13,797	遊休	土地	秋田県秋田市	4,727	遊休	土地	栃木県大田原市	23,615	計			44,332	<p>※1 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>宮城県黒川郡</td> <td>74,837</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>青森県弘前市</td> <td>9,562</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>84,399</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 営業キャッシュ・フローの低下により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。また、遊休土地については、地価が再度下落しているため、減損損失を計上いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社は、主として支店を独立した単位としております。なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 減損損失を認識した固定資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額(千円)	事業用資産	土地及び建物等	宮城県黒川郡	74,837	遊休	土地	青森県弘前市	9,562	計			84,399
用途	種類	場所	金額(千円)																																						
遊休	土地	青森県平川市	2,192																																						
遊休	土地	青森県弘前市	13,797																																						
遊休	土地	秋田県秋田市	4,727																																						
遊休	土地	栃木県大田原市	23,615																																						
計			44,332																																						
用途	種類	場所	金額(千円)																																						
事業用資産	土地及び建物等	宮城県黒川郡	74,837																																						
遊休	土地	青森県弘前市	9,562																																						
計			84,399																																						

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,800	400	—	5,200

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(リース取引関係)

前事業年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日	当事業年度 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日																																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">146,604</td> <td style="text-align: right;">79,301</td> <td style="text-align: right;">67,302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">146,604</td> <td style="text-align: right;">79,301</td> <td style="text-align: right;">67,302</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10px;">1</td> <td style="width: 10px;">年</td> <td style="width: 10px;">内</td> <td style="text-align: right;">58,638 千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td style="text-align: right;">123,730 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">182,369 千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">55,753 千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10px;">1</td> <td style="width: 10px;">年</td> <td style="width: 10px;">内</td> <td style="text-align: right;">6,887 千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td style="text-align: right;">14,932 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">21,820 千円</td> </tr> </table> <p>(6) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	146,604	79,301	67,302	合計	146,604	79,301	67,302	1	年	内	58,638 千円	1	年	超	123,730 千円			計	182,369 千円	1	年	内	6,887 千円	1	年	超	14,932 千円			計	21,820 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">106,547</td> <td style="text-align: right;">59,545</td> <td style="text-align: right;">47,002</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,290</td> <td style="text-align: right;">2,931</td> <td style="text-align: right;">1,358</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">99,306</td> <td style="text-align: right;">29,835</td> <td style="text-align: right;">69,470</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">210,143</td> <td style="text-align: right;">92,312</td> <td style="text-align: right;">117,831</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10px;">1</td> <td style="width: 10px;">年</td> <td style="width: 10px;">内</td> <td style="text-align: right;">67,541 千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td style="text-align: right;">147,188 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">214,730 千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">69,281 千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10px;">1</td> <td style="width: 10px;">年</td> <td style="width: 10px;">内</td> <td style="text-align: right;">6,469 千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td style="text-align: right;">14,915 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">21,384 千円</td> </tr> </table> <p>(6) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	106,547	59,545	47,002	車両運搬具	4,290	2,931	1,358	無形固定資産	99,306	29,835	69,470	合計	210,143	92,312	117,831	1	年	内	67,541 千円	1	年	超	147,188 千円			計	214,730 千円	1	年	内	6,469 千円	1	年	超	14,915 千円			計	21,384 千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																						
	千円	千円	千円																																																																																						
器具備品	146,604	79,301	67,302																																																																																						
合計	146,604	79,301	67,302																																																																																						
1	年	内	58,638 千円																																																																																						
1	年	超	123,730 千円																																																																																						
		計	182,369 千円																																																																																						
1	年	内	6,887 千円																																																																																						
1	年	超	14,932 千円																																																																																						
		計	21,820 千円																																																																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																						
	千円	千円	千円																																																																																						
器具備品	106,547	59,545	47,002																																																																																						
車両運搬具	4,290	2,931	1,358																																																																																						
無形固定資産	99,306	29,835	69,470																																																																																						
合計	210,143	92,312	117,831																																																																																						
1	年	内	67,541 千円																																																																																						
1	年	超	147,188 千円																																																																																						
		計	214,730 千円																																																																																						
1	年	内	6,469 千円																																																																																						
1	年	超	14,915 千円																																																																																						
		計	21,384 千円																																																																																						

前事業年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日	当事業年度 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日																
<p>2. 貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">30,022 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">85,043 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">115,066 千円</td> </tr> </table> <p>上記は、全て転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記1の借手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>また、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1 年 内	30,022 千円	1 年 超	85,043 千円	計	115,066 千円	<p>2. 貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">32,892 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">64,469 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">97,362 千円</td> </tr> </table> <p>上記は、全て転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記1の借手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>また、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1 年 内	32,892 千円	1 年 超	64,469 千円	計	97,362 千円
未経過リース料期末残高相当額																	
1 年 内	30,022 千円																
1 年 超	85,043 千円																
計	115,066 千円																
未経過リース料期末残高相当額																	
1 年 内	32,892 千円																
1 年 超	64,469 千円																
計	97,362 千円																

(有価証券関係)

第55期(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第56期(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日	当事業年度 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>①流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,404千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,514千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,312千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,842千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">24,073千円</td></tr> </table> <p>②固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,215千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,837千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">56,074千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">17,910千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,688千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">12,420千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,797千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">117,943千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19,108千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">98,835千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">124,584千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">124,584千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定負債)純額</td><td style="text-align: right;">25,749千円</td></tr> </table>	未払事業税	6,404千円	貸倒引当金	4,514千円	賞与引当金	11,312千円	その他	1,842千円	繰延税金資産合計	24,073千円	貸倒引当金	12,215千円	退職給付引当金	10,837千円	役員退職慰労引当金	56,074千円	減損損失	17,910千円	投資有価証券評価損	6,688千円	会員権評価損	12,420千円	その他	1,797千円	繰延税金資産小計	117,943千円	評価性引当額	19,108千円	繰延税金資産合計	98,835千円	その他有価証券評価差額金	124,584千円	繰延税金負債合計	124,584千円	繰延税金負債(固定負債)純額	25,749千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,120千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,471千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,105千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">26,119千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,208千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">52,007千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,548千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">12,203千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,549千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">139,334千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△87,697千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">51,636千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">131,562千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">131,562千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">79,926千円</td></tr> </table> <p>当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">21,321千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">101,247千円</td></tr> </table>	賞与引当金	12,120千円	貸倒引当金	12,471千円	退職給付引当金	4,105千円	役員退職慰労引当金	26,119千円	未払事業税	7,208千円	減損損失	52,007千円	投資有価証券評価損	6,548千円	会員権評価損	12,203千円	その他	6,549千円	繰延税金資産小計	139,334千円	評価性引当額	△87,697千円	繰延税金資産合計	51,636千円	その他有価証券評価差額金	131,562千円	繰延税金負債合計	131,562千円	繰延税金負債の純額	79,926千円	流動資産	繰延税金資産	21,321千円	固定負債	繰延税金負債	101,247千円
未払事業税	6,404千円																																																																								
貸倒引当金	4,514千円																																																																								
賞与引当金	11,312千円																																																																								
その他	1,842千円																																																																								
繰延税金資産合計	24,073千円																																																																								
貸倒引当金	12,215千円																																																																								
退職給付引当金	10,837千円																																																																								
役員退職慰労引当金	56,074千円																																																																								
減損損失	17,910千円																																																																								
投資有価証券評価損	6,688千円																																																																								
会員権評価損	12,420千円																																																																								
その他	1,797千円																																																																								
繰延税金資産小計	117,943千円																																																																								
評価性引当額	19,108千円																																																																								
繰延税金資産合計	98,835千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	124,584千円																																																																								
繰延税金負債合計	124,584千円																																																																								
繰延税金負債(固定負債)純額	25,749千円																																																																								
賞与引当金	12,120千円																																																																								
貸倒引当金	12,471千円																																																																								
退職給付引当金	4,105千円																																																																								
役員退職慰労引当金	26,119千円																																																																								
未払事業税	7,208千円																																																																								
減損損失	52,007千円																																																																								
投資有価証券評価損	6,548千円																																																																								
会員権評価損	12,203千円																																																																								
その他	6,549千円																																																																								
繰延税金資産小計	139,334千円																																																																								
評価性引当額	△87,697千円																																																																								
繰延税金資産合計	51,636千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	131,562千円																																																																								
繰延税金負債合計	131,562千円																																																																								
繰延税金負債の純額	79,926千円																																																																								
流動資産	繰延税金資産	21,321千円																																																																							
固定負債	繰延税金負債	101,247千円																																																																							
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6%	住民税均等割	3.4%	評価性引当額	2.3%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">66.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1%	住民税均等割	2.9%	評価性引当額	19.3%	その他	△1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.6%																																																
法定実効税率	40.4%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6%																																																																								
住民税均等割	3.4%																																																																								
評価性引当額	2.3%																																																																								
その他	1.3%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.0%																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1%																																																																								
住民税均等割	2.9%																																																																								
評価性引当額	19.3%																																																																								
その他	△1.1%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.6%																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日		当事業年度 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日	
1株当たり純資産額	906円02銭	1株当たり純資産額	915円93銭
1株当たり当期純利益	28円05銭	1株当たり当期純利益	24円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日	当事業年度 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日
損益計算書上の当期純利益(千円)	134,529	118,680
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	134,529	118,680
期中平均株式数(株)	4,795,961	4,795,146

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動(平成19年12月20日付予定)

1. 新任取締役候補

山田 治 (現 理事 山形支店長)

2. 退任予定取締役

木村 諄光 (現 取締役)

相馬 孝志 (現 取締役秋田支店長)